2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　日本パワーファスニング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5950　URL https://www.jpf-net.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井 宏二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 金岡 伸郎　TEL 072-789-9700

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	3,600	△4.2	△5	―	△12	―	△24	―
2025年12月期第3四半期	3,759	3.0	△25	―	△48	―	△70	―

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　61百万円 (465.0%)　2025年12月期第3四半期　10百万円 (△85.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	△1.76	―
2025年12月期第3四半期	△4.95	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	5,241	2,257	43.1
2025年12月期	5,619	2,317	40.9

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期 2,257百万円　2025年12月期 2,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	2.50	2.50
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,840	△4.4	10	0.4	0	―	△15	―	△1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) J.J.ツール株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期3Q	18,688,540 株	2025年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	4,911,066 株	2025年12月期	4,411,066 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期3Q	14,077,474 株	2025年12月期3Q	14,277,507 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、本日 (2026年11月13日) 開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における日本経済は、物価上昇の影響が続く中、堅調な企業業績等を背景として雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、原材料価格およびエネルギー価格の高止まり等によるインフレ圧力の増大、米国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化による原油高の上昇および供給制約の懸念、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は低調に推移いたしました。一方、公共投資は底堅く推移し、堅調な企業収益等を背景として民間設備投資は持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、建築資材価格の高止まりや労務費の高騰、深刻化する人手不足等により、業界を取り巻く環境は以前にもまして厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は自社における原価低減努力のみでは吸収しきれない資材価格および人件費等の上昇分について、販売価格への転嫁に努めております。また、製品の開発・改良および用途開発の強化、スペックイン活動、新規顧客の開拓等に注力するとともに、生産体制および物流体制等の合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、既存顧客との取引深耕や新規顧客の獲得に努めたものの、需要の減少や複数社購買による取引減少を補うには至らず、3,600百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業損益は、生産等の合理化による原価低減や当期の賞与水準の見直しによる人件費の抑制等により赤字幅が減少し、５百万円の損失（前年同期は25百万円の損失）となり、経常損益は、支払利息の計上等により、12百万円の損失（前年同期は48百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、24百万円の損失（前年同期は70百万円の損失）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ378百万円減少の5,241百万円となりました。これは現金及び預金の減少244百万円及び電子記録債権の減少153百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ318百万円減少の2,984百万円となりました。これは電子記録債務の減少117百万円及び短期借入金の減少147百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ59百万円減少の2,257百万円となりました。これは自己株式の取得による減少70百万円が主な要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、本日（2026年11月13日）開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,548	1,138,889
売掛金	679,163	642,673
受取手形	17,876	1,148
電子記録債権	450,517	296,622
商品及び製品	1,066,554	988,773
仕掛品	224,676	260,833
原材料及び貯蔵品	364,429	395,846
その他	34,601	22,646
貸倒引当金	△120	△100
流動資産合計	4,221,248	3,747,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,049	204,852
機械装置及び運搬具（純額）	257,348	233,869
土地	410,351	410,351
その他（純額）	33,154	29,990
有形固定資産合計	920,904	879,064
無形固定資産		
リース資産	38,944	23,234
その他	22,731	41,985
無形固定資産合計	61,676	65,219
投資その他の資産		
投資有価証券	323,705	458,550
その他	97,445	96,804
貸倒引当金	△5,004	△5,004
投資その他の資産合計	416,145	550,350
固定資産合計	1,398,726	1,494,635
資産合計	5,619,974	5,241,970

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,315	409,615
電子記録債務	557,346	439,888
短期借入金	1,502,000	1,355,000
１年内返済予定の長期借入金	98,248	86,446
未払法人税等	14,354	9,004
賞与引当金	－	23,613
その他	282,764	260,253
流動負債合計	2,863,028	2,583,821
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	332,190	265,708
その他	63,676	97,949
固定負債合計	439,866	400,657
負債合計	3,302,894	2,984,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,234	2,711,234
利益剰余金	547,627	487,163
自己株式	△1,245,836	△1,315,836
株主資本合計	2,113,024	1,982,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,517	278,593
土地再評価差額金	△3,663	△3,663
その他の包括利益累計額合計	187,853	274,930
非支配株主持分	16,202	－
純資産合計	2,317,080	2,257,490
負債純資産合計	5,619,974	5,241,970

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,759,268	3,600,913
売上原価	2,880,120	2,744,180
売上総利益	879,147	856,732
販売費及び一般管理費	904,588	862,168
営業損失（△）	△25,441	△5,435
営業外収益		
受取利息	4,370	5,125
受取配当金	3,243	5,682
為替差益	―	1,202
その他	3,980	6,493
営業外収益合計	11,594	18,502
営業外費用		
支払利息	17,854	20,484
社債利息	258	205
為替差損	11,055	―
その他	5,475	5,215
営業外費用合計	34,643	25,905
経常損失（△）	△48,490	△12,838
特別損失		
子会社株式売却損	―	2,678
特別退職金	1,146	1,100
事業再編損	12,441	―
特別損失合計	13,587	3,778
税金等調整前四半期純損失（△）	△62,078	△16,616
法人税等	11,202	9,195
四半期純損失（△）	△73,280	△25,812
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,639	△1,042
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△70,641	△24,769

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△73,280	△25,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,124	87,076
その他の包括利益合計	84,124	87,076
四半期包括利益	10,843	61,264
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,482	62,307
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,639	△1,042

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	106,679千円	109,775千円

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、建築用ファスナー及びツール関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度において連結子会社であったJ.J.ツール株式会社につきまして、2026年６月30日付で保有する全ての株式を譲渡したため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。四半期連結財務諸表作成にあたり、J.J.ツール株式会社の譲渡日である2026年６月30日までの損益計算書を連結しております。